

第 1 章 令和 4 年度大島郡民経済計算の概要

- 1 奄美群島経済の概況
- 2 郡内総生産（生産側）
- 3 経済活動別構成比の特化係数
- 4 郡民所得
- 5 郡内総生産（支出側）

1 2022年度（令和4年度）奄美群島経済の概況

郡内総生産は、名目 3,701 億 83 百万円、実質 3,523 億 26 百万円
 経済成長率（対前年度増加率）は、名目 2.3%, 実質 1.6%
 一人当たり郡民所得は 2,588 千円（対前年度増加率 4.0%）

<令和4年度の経済動向>

令和4年度の本県経済においては、県内総生産のうち電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業等は減少したものの、製造業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業等が増加した。

この結果、本県経済は名目でプラス成長（1.7%）となり、実質でもプラス成長（1.6%）となった。

（資料：「県民経済計算年報 令和4年度版」）

このような中、奄美群島経済においても、名目でプラス成長（2.3%）となり、実質でもプラス成長（1.6%）となった。

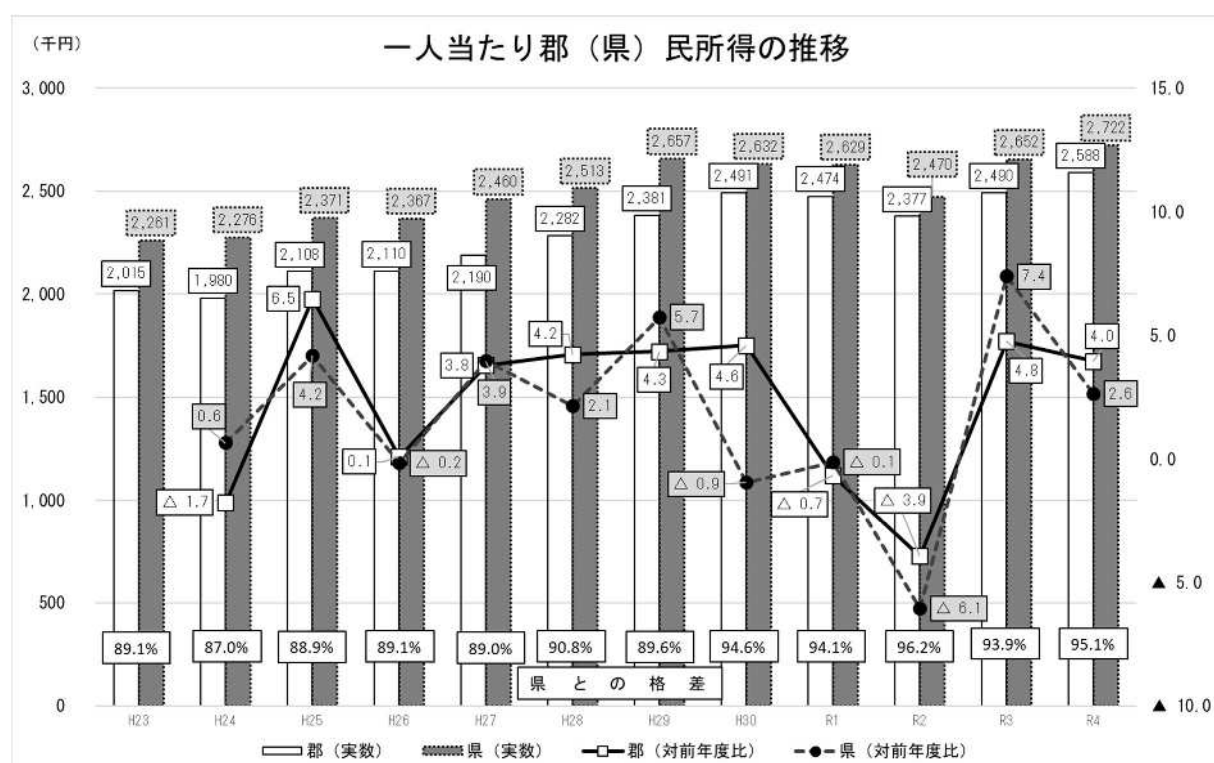
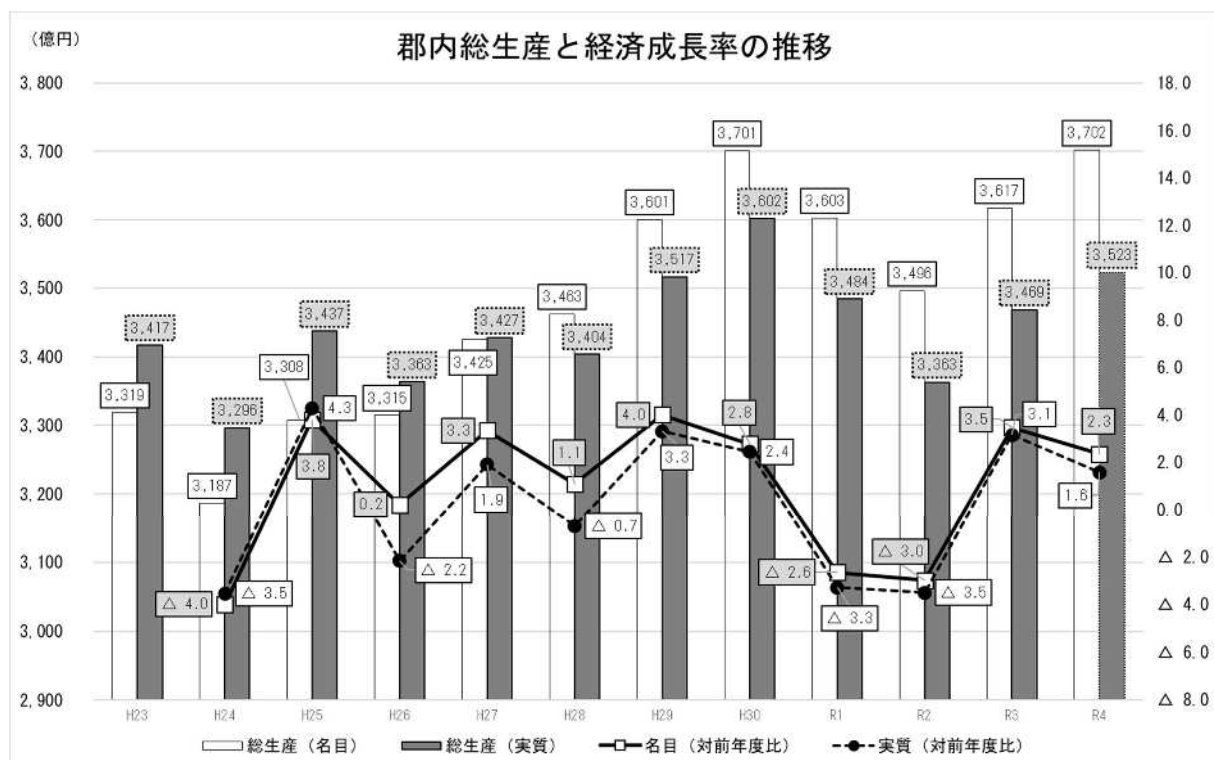
<生産・分配・支出面の概要>

- ・ 生産面（郡内総生産：名目）では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等は減少したものの、宿泊・飲食サービス業、建設業等が増加したことから、全体では増加した。
- ・ 分配面（郡民所得）では、雇用者報酬、財産所得及び企業所得いずれも増加した。
- ・ 支出面（郡内総生産：名目）では、郡内総資本形成は減少したものの、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出が増加したことから、全体では増加した。

区 分		実 数		対前年度増加率（％）	
		令和３年度	令和４年度	令和３年度	令和４年度
郡	郡内総生産（名目）	3,617 億円	3,702 億円	3.5	2.3
	郡内総生産（実質）	3,469 億円	3,523 億円	3.1	1.6
	郡民所得	2,563 億円	2,627 億円	3.4	2.5
	1人当たり郡民所得	2,490 千円	2,588 千円	4.8	4.0
県	県内総生産（名目）	5兆9,489 億円	6兆486 億円	6.3	1.7
	県内総生産（実質）	5兆8,078 億円	5兆8,985 億円	6.8	1.6
	県民所得	4兆1,802 億円	4兆2,532 億円	6.6	1.7
	1人当たり県民所得	2,652 千円	2,722 千円	7.4	2.6
国	国内総生産（名目）	553兆6,423 億円	566兆4,897 億円	2.7	2.3
	国内総生産（実質）	543兆6,493 億円	551兆8,139 億円	2.8	1.5
	国民所得	395兆7,723 億円	408兆9,538 億円	5.3	3.3
	1人当たり国民所得	3,153 千円	3,274 千円	5.8	3.8
1人当たり郡民所得の対県比		93.9	95.1		
1人当たり郡民所得の対全国比		79.0	79.0		

（資料）県値：「令和4年度 県民経済計算結果の概要」、国値：内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」

「一人当たり郡民所得」とは、給与等の「雇用者報酬」、利子や配当などの「財産所得（企業分を除く）」及び「企業所得」を合計した「郡民所得」を、奄美群島の人口で除したもので、個人の収入や給与水準を表したものではありません。



（資料）県値：「令和4年度 県民経済計算結果の概要」

2 郡内総生産（生産側）

令和4年度の郡内総生産（生産側，名目） 3,701億83百万円 対前年度増加率2.3%

令和4年度の郡内総生産（生産側，実質） 3,523億26百万円 対前年度増加率1.6%

令和4年度の総生産（生産側）の特徴

第1次産業…… 農業及び林業は減少したものの、水産業が増加したことから、全体では増加（2.4%）した。

第2次産業…… 鉱業及び製造業は減少したものの、建設業が増加したことから、全体では増加（2.1%）した。

第3次産業…… 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、公務及び情報通信業は減少したものの、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業等が増加したことから、全体では増加（1.8%）した。

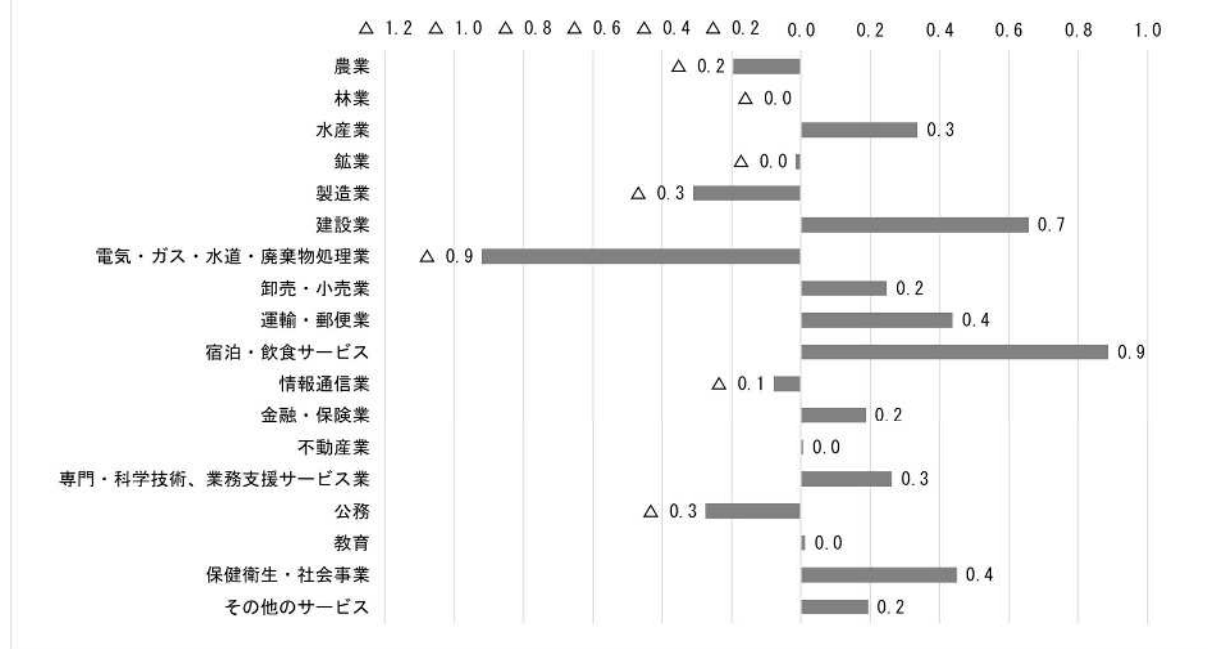
郡内総生産（生産側，名目）

（単位：百万円，%）

項 目	令和4年度				
	実 数	対前年度増加率		寄与度	
	郡	郡	県	郡	県
農 業	15,957	△ 4.2	1.7	△ 0.2	0.1
林 業	295	△ 2.8	2.1	△ 0.0	0.0
水 産 業	5,395	29.0	19.3	0.3	0.1
（ 第 1 次 産 業 ）	21,648	2.4	4.5	0.1	0.2
鉱 業	675	△ 7.3	△ 13.4	△ 0.0	△ 0.1
製 造 業	12,415	△ 8.3	6.4	△ 0.3	0.9
建 設 業	44,285	5.7	△ 2.5	0.7	△ 0.2
（ 第 2 次 産 業 ）	57,375	2.1	2.5	0.3	0.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,029	△ 29.3	△ 39.4	△ 0.9	△ 1.5
卸 売 ・ 小 売 業	30,405	3.0	4.4	0.2	0.5
運 輸 ・ 郵 便 業	21,573	7.9	5.0	0.4	0.3
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	9,283	52.7	40.6	0.9	0.6
情 報 通 信 業	13,040	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.1	△ 0.1
金 融 ・ 保 険 業	11,986	6.0	2.2	0.2	0.1
不 動 産 業	29,778	0.1	0.2	0.0	0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	19,551	5.1	3.3	0.3	0.2
公 務	48,722	△ 2.0	0.7	△ 0.3	0.0
教 育	22,259	0.2	△ 0.6	0.0	△ 0.0
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	54,640	3.1	2.4	0.4	0.3
そ の 他 の サ ー ビ ス	16,946	4.3	3.5	0.2	0.1
（ 第 3 次 産 業 ）	286,212	1.8	0.8	1.4	0.5
小 計	365,234	1.9	1.3	1.9	1.3
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	9,703	30.9	30.1	0.6	0.6
（ 控 除 ） 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	4,754	14.1	22.1	0.2	0.3
郡 内 総 生 産 （ 生 産 側 ）	370,183	2.3	1.7	2.3	1.7

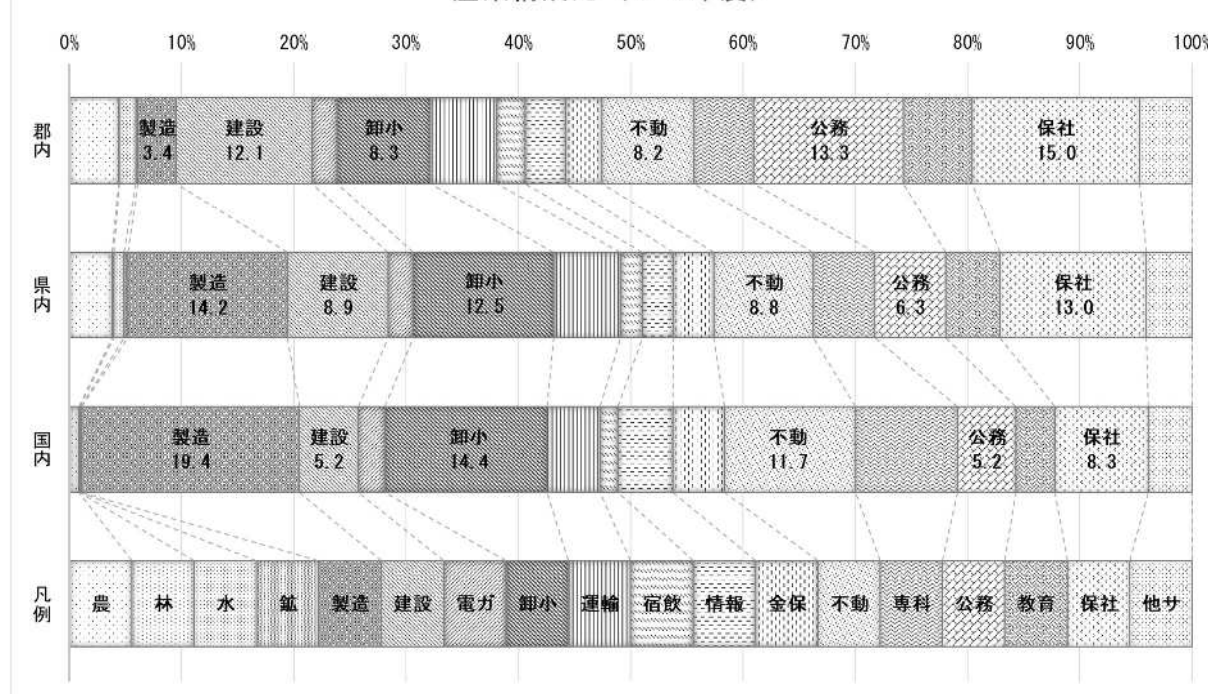
（注）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

郡内総生産（名目）の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



(注) 寄与度＝（各経済活動の対前年度増減額／前年度の合計）× 100

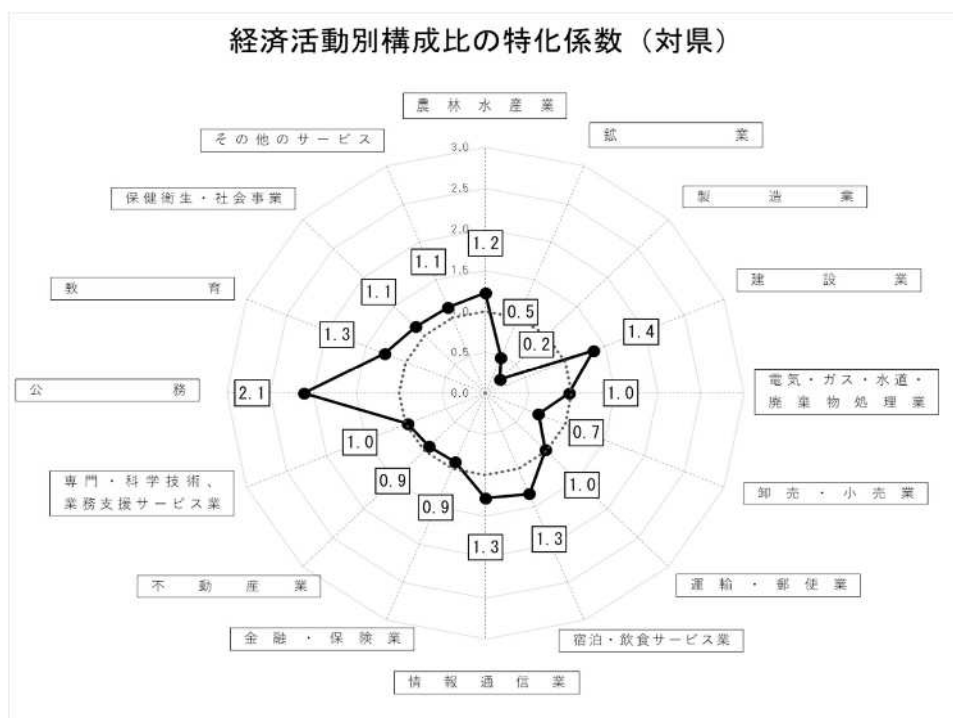
産業構成比（R4年度）



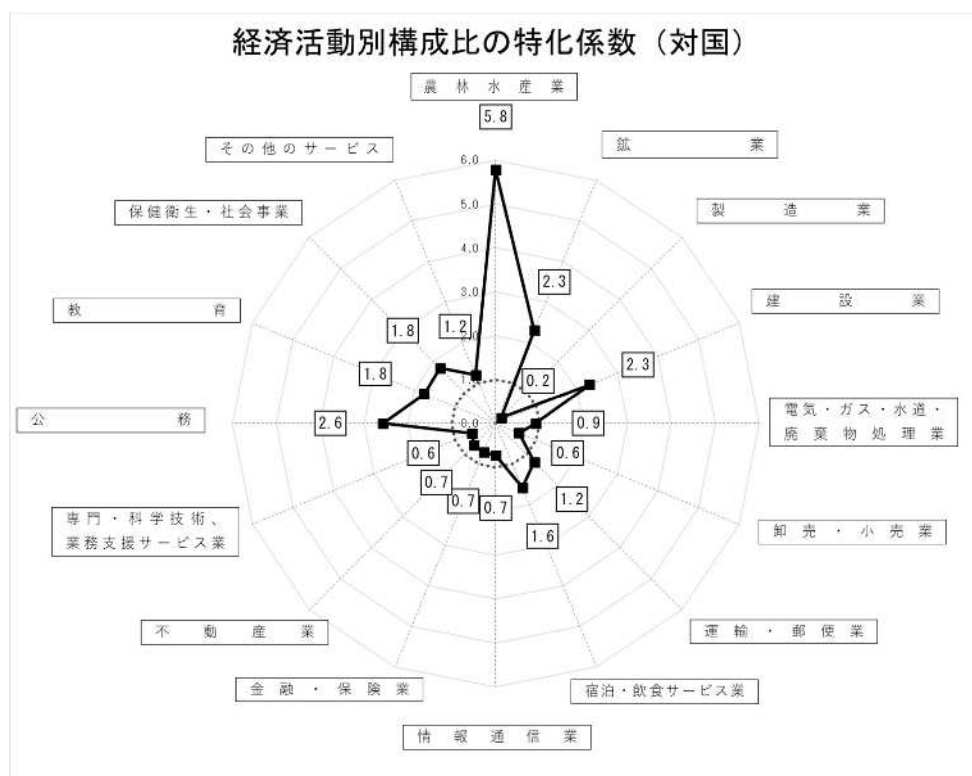
(注) 上記の構成比は、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含まない郡内（国内・県内）総生産を 100% として算出しているため、統計表における構成比の値と異なる。

3 経済活動別構成比の特化係数

各産業の県における構成比を1として郡の構成比と比較した特化係数で、郡の産業構造の特徴をみると、特に公務が2.1と特化している。



各産業の国における構成比を1として郡の構成比と比較した特化係数で、郡の産業構造の特徴をみると、特に農林水産業が5.8、公務が2.6と特化している。



（資料）県値：「令和4年度 県民経済計算結果の概要」、国値：内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」

4 郡民所得

令和４年度の郡民所得 2, 6 2 6 億 9 8 百万円 対前年度増加率 2. 5 %

令和４年度の郡民所得の特徴

雇用者報酬…… 賃金・俸給，雇主の社会負担いずれも増加（0. 5 %）した。

財産所得…… 一般政府（地方政府等），家計及び対家計民間非営利団体いずれも増加（4. 1 %）した。

企業所得…… 公的企業及び個人企業は減少したものの，民間法人企業が増加したことから，全体では増加（7. 1 %）した。

郡民所得

（単位：百万円，％）

項 目	令和４年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
	郡	郡	県	郡	県
雇用者報酬	174, 643	0. 5	0. 7	0. 4	0. 4
賃金・俸給	143, 524	0. 3	0. 3	0. 2	0. 2
雇主の社会負担	31, 119	1. 8	2. 3	0. 2	0. 2
財産所得（非企業部門）	13, 260	4. 1	4. 4	0. 2	0. 2
一般政府（地方政府等）	1, 130	36. 2	52. 5	0. 1	0. 1
家計	11, 686	1. 4	3. 1	0. 1	0. 2
対家計民間非営利団体	444	14. 2	14. 1	0. 0	0. 0
企業所得	74, 796	7. 1	3. 5	1. 9	1. 1
民間法人企業	49, 831	13. 6	6. 7	2. 3	1. 4
公的企業	△ 7, 006	△ 4. 9	△ 65. 9	△ 0. 1	△ 0. 2
個人企業	31, 971	△ 2. 0	△ 1. 4	△ 0. 3	△ 0. 1
郡民所得（要素費用表示）	262, 698	2. 5	1. 7	2. 5	1. 7

（注１）四捨五入により，合計は必ずしも一致しない。

（注２）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

（注３）雇用者報酬には現物支給，退職所得等を含む。

（注４）財産所得 ＝ 投資所得（利子＋法人企業の分配所得＋その他の投資所得）＋賃貸料

（注５）企業所得 ＝ 営業余剰・混合所得＋（財産所得（受取）－財産所得（支払））

5 郡内総生産（支出側）

令和4年度の郡内総生産（支出側，名目）	3,701億83百万円	対前年度増加率2.3%
令和4年度の郡内総生産（支出側，実質）	3,523億26百万円	対前年度増加率1.6%

令和4年度の総生産（支出側）の特徴

民間最終消費支出・・・ 教育サービス等は減少したものの、外食・宿泊サービス等が増加したことから、全体では増加（5.8%）した。

地方政府等最終消費支出・・・ 県は減少したものの、市町村、社会保障基金が増加したことから、全体では増加（0.2%）した。

郡内総資本形成・・・ 公的企業設備等は増加したものの、公的住宅等が減少したことから、全体では減少（△0.8%）した。

郡内総生産（支出側，名目）

（単位：百万円，%）

項 目	令和4年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
	郡	郡	県	郡	県
民間最終消費支出	185,970	5.8	6.8	2.8	3.9
うち家計最終消費支出	180,379	6.4	7.2	3.0	4.0
地方政府等最終消費支出	127,781	0.2	2.1	0.1	0.5
郡内総資本形成	103,294	△ 0.8	8.3	△ 0.2	2.1
うち総固定資本形成	99,167	△ 2.5	3.4	△ 0.7	0.9
民間住宅	7,551	3.9	6.5	0.1	0.2
民間企業設備	43,575	6.8	8.3	0.8	1.1
公的住宅	1,129	△ 36.8	△ 7.1	△ 0.2	△ 0.0
公的企業設備	3,880	28.4	2.4	0.2	0.0
一般政府（中央政府等・地方政府等）	43,033	△ 11.8	△ 6.9	△ 1.6	△ 0.5
財貨・サービスの移出入（純）等	△ 46,863	—	—	—	—
郡内総生産（支出側）	370,183	2.3	1.7	2.3	1.7

（注1）四捨五入により、合計は必ずしも一致しない。

（注2）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100

（注3）地方政府等最終消費支出＝「非市場生産者（政府）」部門の産出額（地方政府等）

－財貨・サービスの販売（地方政府等）

－自己勘定総固定資本形成（R&D）（地方政府等）

＋現物社会移転（市場算出の購入）（地方政府等）

（注4）財貨・サービスの移出入（純）等 ＝財貨・サービスの移出入（純）＋統計上の不突合